

## Ⅲ. 2006 年度フォローアップの結果

### 1. 全体評価

#### (1) 本年度追加した評価基準

- 目標達成業種について、評価基準として以下の3点を追加する。

① CO<sub>2</sub>排出量の削減を一層意識した取組の推進

CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少している業種に対し、より高い評価を与える。

(理由)

自主行動計画においては、各業種が自ら目標指標（CO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>原単位、エネルギー原単位）を選択して、その達成に向けた取組を行っているところである。他方、京都議定書はCO<sub>2</sub>排出量を目標としていることから、原単位を目標としている業種を含め、各業種のCO<sub>2</sub>排出量を意識した積極的な取組を行うことが求められている。

したがって、CO<sub>2</sub>排出量の増減を、評価基準に加える。

② 目標引き上げ幅の拡大

目標引き上げを行った業種について、新目標を直近（2005年度）の実績以上の水準とした業種に対し、より高い評価を与える。

(理由)

目標を引き上げた結果、自ら目標未達成となる意欲的な高い水準の新目標を設定し、積極的に温暖化対策に取り組むことは高く評価すべきである。このため、新目標の水準が直近の実績より高い水準となるか否かとの視点を、評価基準に加える。

③ 目標引き上げの加速化

直近（2005年度）までの目標の連続達成期間が1～2年の業種に対し、より高い評価を与える。

(理由)

既に目標を達成している業種について、可能な限り速やかな目標引き上げを実施させるため、連続達成期間が1～2年かそれ以上かとの視点を、評価基準に加える。

- 目標未達成業種については、まずは目標を達成することが重要であるため、従来どおり、目標達成の蓋然性について評価する。

(2) 評価結果の概要

目標達成の蓋然性の観点からの分類				本年度の評価指標	
★	目標引き上げ業種	既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種	8業種 (昨年度 1業種)	☆S	1業種
				☆A	3業種
				☆B (注1)	—
				☆C	4業種
◎	目標達成業種	目標を既に達成している業種	13業種 (昨年度 15業種)	◎S	3業種
				◎A	6業種
				◎B (注2)	2業種
				◎C	2業種
○	目標未達成業種	順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種	5業種 (昨年度 8業種)	○	5業種
△		現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種	7業種 (昨年度 6業種)	△	7業種
×		現状のままでは目標達成が困難と判断される業種	— (昨年度 なし)	×	—

(注1) ☆：既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種について、以下の2つの要件により、SABCと評価。

①：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少、②：新目標の水準が2005年度実績以上

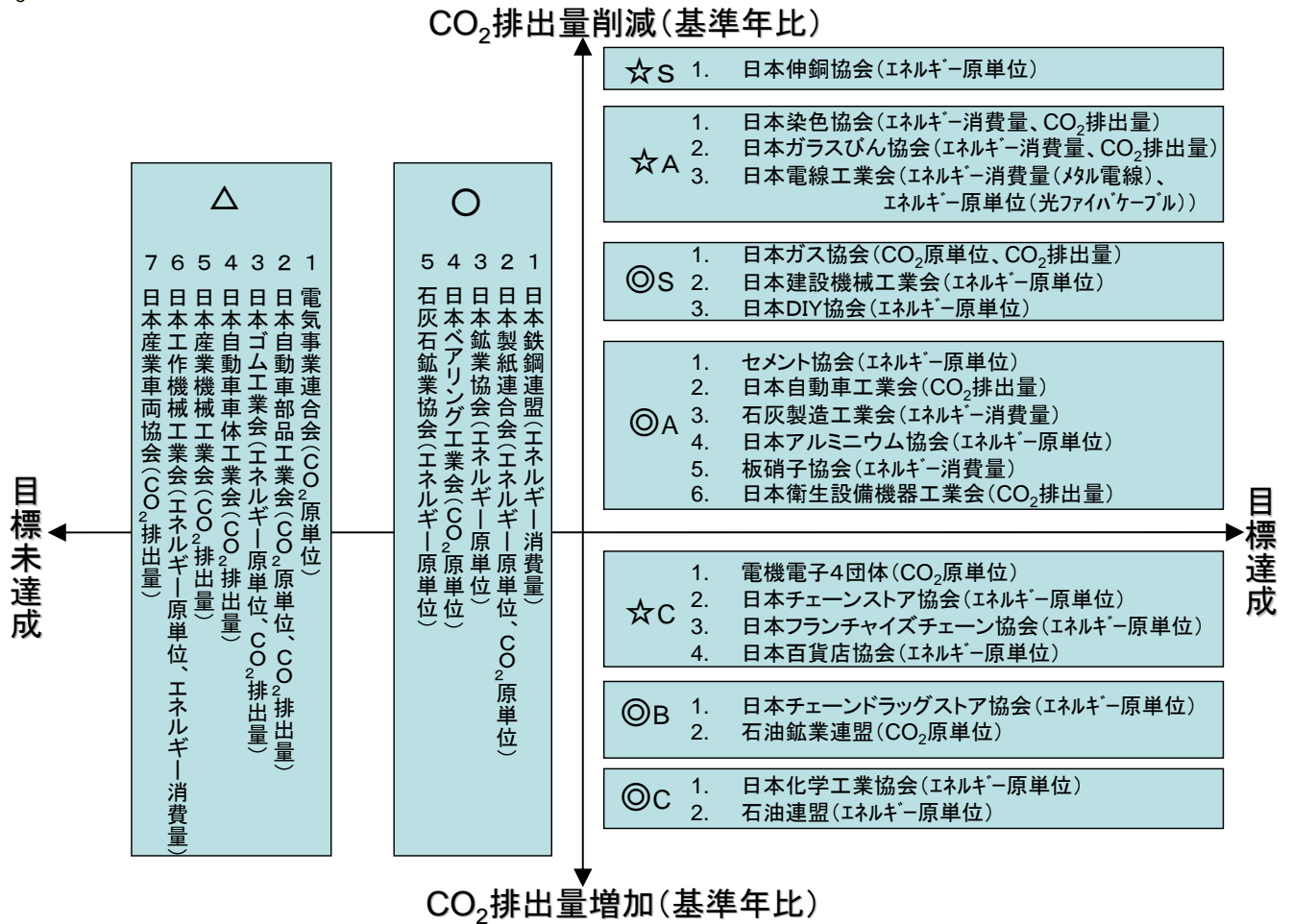
- ★S：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2005年度実績以上  
(要件①②いずれも満たす業種)
- ★A：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少したものの、新目標の水準が2005年度実績未滿  
(要件①のみ満たす業種)
- ★B：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加したものの、新目標の水準が2005年度実績以上  
(要件②のみ満たす業種)
- ★C：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が2005年度実績未滿  
(要件①②いずれも満たさない業種)

(注2) ◎：目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）について、以下の2つの要件により、SABCと評価。

①：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少、②：2005年度までの連続達成期間が1～2年

- ◎S：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1～2年（要件①②いずれも満たす業種）
- ◎A：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少したものの、連続達成期間が3年以上（要件①のみ満たす業種）
- ◎B：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1～2年（要件②のみ満たす業種）
- ◎C：CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上（要件①②いずれも満たさない業種）

# 各業種の目標達成状況と基準年比CO<sub>2</sub>排出量の増減



本年度のフォローアップ対象である33業種のうち、既に目標を達成した業種は21業種<sup>1</sup>、目標を達成していない業種は12業種<sup>2</sup>である。また、既に目標を達成している21業種のうち、8業種<sup>3</sup>が目標を引き上げたが、これらの業種が自らより高い目標を掲げ、積極的な取組を行ったことは、高く評価できる。

また、昨年度に比べ、既に目標を達成した業種が2業種(日本ガス協会、日本建設機械工業会)、本年度初めて評価を行った業種が3業種(日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会、石油鉱業連盟)増加した。また、「目標を達成していないが、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能(○評価)」と判断される業種も1業種(日本鉄鋼連盟)増加するなど、各業種の取組は強化されていると評価できる。

<sup>1</sup> 既に目標を達成した業種(21業種): (1)日本伸銅協会、(2)日本電線工業会(光ファイバケーブル:エネルギー原単位)、(3)日本染色協会(エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量)、(4)日本ガラスびん協会、(5)電機・電子4団体、(6)日本チェーンストア協会、(7)日本フランチャイズチェーン協会、(8)日本百貨店協会、(9)日本ガス協会、(10)日本建設機械工業会、(11)日本化学工業協会、(12)石油連盟、(13)セメント協会、(14)日本自動車工業会、(15)石灰製造工業会、(16)板硝子協会、(17)日本アルミニウム協会、(18)日本衛生設備機器工業会、(19)石油鉱業連盟、(20)日本DIY協会、(21)日本チェーンドラッグストア協会

<sup>2</sup> 目標未達成の業種(12業種): (1)日本製紙連合会(CO<sub>2</sub>排出原単位)、(2)日本鉄鋼連盟、(3)日本鉱業協会、(4)石灰石鉱業協会、(5)日本ベアリング工業会、(6)日本ゴム工業会(CO<sub>2</sub>排出量)、(7)日本工作機械工業会(CO<sub>2</sub>排出量)、(8)日本自動車部品工業会(CO<sub>2</sub>排出量)、(9)電気事業者連合会、(10)日本自動車車体工業会、(11)日本産業機械工業会、(12)日本産業車両協会

<sup>3</sup> 目標引き上げ業種(2006年度8業種): (1)電機・電子4団体、(2)日本染色協会、(3)日本ガラスびん協会、(4)日本電線工業会、(5)日本伸銅協会、(6)日本チェーンストア協会、(7)日本フランチャイズチェーン協会、(8)日本百貨店協会

### (3) 評価の視点（追加した評価基準を含む）毎の評価

#### ①CO<sub>2</sub>排出量の削減を一層意識した取組の推進

フォローアップ対象33業種の基準年比<sup>4</sup>CO<sub>2</sub>排出量の増減について見ると、既に目標を達成している21業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が減少しているのは13業種<sup>5</sup>、増加しているのは8業種<sup>6</sup>である。

なお、目標未達成業種12業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が減少しているのは4業種<sup>7</sup>、増加しているのは8業種<sup>8</sup>であり、フォローアップ対象33業種全体で見ると、CO<sub>2</sub>排出量が減少しているのは17業種、増加しているのは16業種である。

#### ②目標引き上げ幅の拡大

本年度のフォローアップにおいて、既に目標を達成している21業種のうち8業種が引き上げを実施したが、新目標を2005年度実績より高い水準としたのは1業種（日本伸銅協会）、新目標を2005年度実績未満の水準としたのは7業種<sup>9</sup>である。

#### ③目標引き上げの加速化

本年度のフォローアップにおいて、既に目標を達成している21業種から目標の引き上げを行った8業種を除いた13業種について、連続達成期間が1～2年の業種は5業種<sup>10</sup>、連続達成期間が3年以上の業種は8業種<sup>11</sup>である。

<sup>4</sup> 基準年：原則は1990年度を基準としているが、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会と日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会と日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

<sup>5</sup> 目標達成業種のうちCO<sub>2</sub>排出量が減少している業種（13業種）：(1)日本伸銅協会、(2)日本電線工業会、(3)日本染色協会、(4)日本ガラスびん協会、(5)日本ガス協会、(6)日本建設機械工業会、(7)日本DIY協会、(8)セメント協会、(9)日本自動車工業会、(10)石灰製造工業会、(11)日本アルミニウム協会、(12)板硝子協会、(13)日本衛生設備機器工業会

<sup>6</sup> 目標達成業種のうちCO<sub>2</sub>排出量が増加している業種（8業種）：(1)電機電子4団体、(2)日本チェーンストア協会、(3)日本フランチチェーン協会、(4)日本百貨店協会、(5)石油鉱業連盟、(6)日本チェーンドラッグストア協会、(7)石油連盟、(8)日本化学工業協会

<sup>7</sup> 目標未達成業種のうちCO<sub>2</sub>排出量が減少している業種（4業種）：(1)日本鉄鋼連盟、(2)日本製紙連合会、(3)日本産業機械工業会、(4)石灰石鉱業協会

<sup>8</sup> 目標未達成業種のうちCO<sub>2</sub>排出量が増加している業種（8業種）：(1)電気事業者連合会、(2)日本自動車部品工業会、(3)日本鉱業協会、(4)日本ゴム工業会、(5)日本自動車車体工業会、(6)日本ベアリング工業会、(7)日本工作機械工業会、(8)日本産業車両協会

<sup>9</sup> 目標引き上げ業種のうち新目標の水準が2005年度実績未満の業種（7業種）：(1)電機・電子4団体、(2)日本染色協会、(3)日本ガラスびん協会、(4)日本電線工業会、(5)日本チェーンストア協会、(6)日本フランチチェーン協会、(7)日本百貨店協会

<sup>10</sup> 目標達成業種のうち（目標引き上げ業種を除く）連続達成期間が1～2年の業種（5業種）：(1)日本ガス協会、(2)日本建設機械工業会、(3)石油鉱業連盟、(4)日本DIY協会、(5)日本チェーンドラッグストア協会

<sup>11</sup> 目標達成業種のうち（目標引き上げ業種を除く）連続達成期間が3年以上の業種（8業種）：(1)石油連盟、(2)日本化学工業連盟、(3)セメント協会、(4)日本自動車工業会、(5)石灰製造工業会、(6)板硝子協会、(7)日本衛生設備機器工業会、(8)日本アルミニウム協会

## (参考) 目標引き上げの概要(業種、引き上げ幅、効果等)

○ 8業種の目標引き上げによる追加的な削減効果(試算)は、計284.3万t-CO<sub>2</sub>。

○ 各業種ごとの引き上げの概要・効果等は、以下のとおり。

### 【産業(製造)部門】

#### 1. 電機電子4団体

フォローアップ産業・エネルギー転換部門の28業種における排出量シェア：4.2% (第7位)

目標指数：実質生産高CO<sub>2</sub>原単位

目標引上幅：90年度比25→28%削減(0.243→0.234 t-CO<sub>2</sub>/百万円)

削減効果：90.8万t-CO<sub>2</sub>

#### 2. 日本染色協会(染色業)

フォローアップ産業・エネルギー転換部門の28業種における排出量シェア：0.43% (第13位)

目標指数：①エネルギー使用量

②CO<sub>2</sub>排出量

目標引上幅：①90年度比32→35%削減

②90年度比37→40%削減(252.3→225.9万t-CO<sub>2</sub>)

削減効果：26.3万t-CO<sub>2</sub>

#### 3. 日本ガラスびん協会

フォローアップ産業・エネルギー転換部門の28業種における排出量シェア：0.24% (第16位)

目標指数：①エネルギー使用量

②CO<sub>2</sub>排出量

目標引上幅：①90年度比12.6→30%削減

②90年度比21.5→40%削減(156.2→107.2万t-CO<sub>2</sub>)

削減効果：48.9万t-CO<sub>2</sub>

#### 4. 日本電線工業会(銅・アルミ電線、光ファイバ)

フォローアップ産業・エネルギー転換部門の28業種における排出量シェア：0.19% (第18位)

目標指数：①銅・アルミ電線：エネルギー使用量

②光ファイバ：エネルギー原単位

目標引上幅：①90年度比0→20%削減(575→460原油換算千kl)

②90年度比35→75%改善(6→2kl/千kmc)

削減効果：①16.9万t-CO<sub>2</sub>

②14.3万t-CO<sub>2</sub>

#### 5. 日本伸銅協会

フォローアップ産業・エネルギー転換部門の28業種における排出量シェア：0.13% (第22位)

目標指数：エネルギー原単位

目標引上幅：95年度比7.5→8.6%削減(0.409→0.404 kl/t)

削減効果：0.7万t-CO<sub>2</sub>

### 【業務(サービス)部門】

#### 6. 日本チェーンストア協会(総合スーパー)

フォローアップ業務5業種における排出量シェア：57.3% (第1位)

目標指数：エネルギー消費原単位

目標引上幅：96年度比0→2%削減(0.118→0.116kwh/m<sup>2</sup>・h)

削減効果：12.2万t-CO<sub>2</sub>

#### 7. 日本フランチャイズチェーン協会(コンビニエンスストア)

フォローアップ業務5業種における排出量シェア：21.9% (第2位)

目標指数：エネルギー消費原単位

目標引上幅：90年度比0→20%削減(0.161→0.129kwh/m<sup>2</sup>・h)

削減効果：68.5万t-CO<sub>2</sub>

#### 8. 日本百貨店協会

フォローアップ業務5業種における排出量シェア：15.1% (第3位)

目標指数：エネルギー消費原単位

目標引上幅：90年度比0→3%削減(0.144→0.140kwh/m<sup>2</sup>・h)

削減効果：5.3万t-CO<sub>2</sub>

(参考) 昨年度フォローアップにおける目標引き上げ

日本製紙連合会

フォローアップ産業・エネルギー転換部門28業種における排出量シェア：5.7% (第5位)

<注：本年度>

目標指数：エネルギー消費原単位

目標引上幅：90年度比10→13%削減(12,939→12,508MJ/t)

削減効果：88.2万t-CO<sub>2</sub>

#### **④目標未達成業種における目標達成の蓋然性の向上**

今後予定している対策について、投資額・対策効果などを定量的に把握している業種は18業種<sup>12</sup>である。

特に、「現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にある(△)」と判断される業種(7業種)については、今後予定している対策を定量的かつ具体的に把握し、着実に実施していくことが、目標達成の蓋然性向上の観点から望まれる。

#### **⑤京都メカニズムの活用**

京都メカニズムの活用は、各業種の目標達成の蓋然性向上に加え、「優れた技術による地球規模での排出削減や費用対効果の観点から、積極的に評価することができる」(京都議定書目標達成計画(抄))。こうした観点から、国内対策に対して補足的であるとの原則を踏まえつつ、各業種が京都メカニズムの活用状況について、可能な限り定量的かつ具体的な情報を公開することが重要である。

本年度、京都メカニズムの活用について取組を開始している業種は4業種(昨年度3業種)あり、目標達成の蓋然性向上の観点から、目標達成が困難となる場合の予定する活用量の定量的把握を行うことが望まれる。

#### **⑥対策の費用・効果**

フォローアップ対象33業種中31業種<sup>13</sup>において投資額実績や対策効果実績等の定量的データが示されており、各業種の対策内容を把握する上で有効であると評価できる。各業種の実施してきた対策の費用対効果を可能な限り明らかにすることにより、エネルギーコスト削減といった経済的メリットや省エネ事例の共有化が期待される。

#### **⑦業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の強化**

我が国全体のCO<sub>2</sub>排出状況を見た場合、産業部門よりも、業務部門、家庭部門及び運輸部門でのCO<sub>2</sub>の排出が増加基調にあり、一層の対応が求められている。

自主行動計画フォローアップにおいて、開発した省エネ製品の普及、製品の輸送方法の転換(モーダルシフト)により、業務部門、家庭部門及び運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現している事例など、各業種による業務部門、家庭部門及び運輸部門における取組の紹介が行われた。

<sup>12</sup> 今後の対策を定量的に示している業種(18業種): (1)日本自動車工業会、(2)日本化学工業協会、(3)日本ゴム工業会、(4)日本電線工業会、(5)日本伸銅協会、(6)日本製紙連合会、(7)板硝子協会、(8)日本染色協会、(9)日本ガラスびん協会、(10)日本衛生設備機器工業会、(11)日本フロンティアフェーン協会、(12)日本工作機械工業会、(13)日本ベアリング工業会、(14)日本建設機械工業会、(15)日本鋳業連盟、(16)石油鋳業連盟、(17)日本フェントラッグストア協会、(18)日本自動車車体工業会

<sup>13</sup> これまでの対策の費用や効果を定量的に示している業種(31業種): 日本フェントラッグストア協会と石灰石鋳業協会を除く31業種。

## 2. 各業種の評価（概要）

- (1) 『☆s』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が 2005 年度実績以上の業種（1 業種）

### 【単一目標の業種（1 業種）】

業 種	今年度評価 (新目標での評価)	CO <sub>2</sub> 排出量	引き上げ水準	旧目標連続達成期間
日本伸銅協会	☆s	減少	2005 年度 実績以上	2 年連続

- (2) 『☆A』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少したものの、新目標の水準が 2005 年度実績未満の業種（3 業種）

### 【複数目標の業種（3 業種）】

業 種	今年度評価 (新目標での評価)	CO <sub>2</sub> 排出量	引き上げ水準	旧目標連続達成期間
<b>日本電線工業会</b>	<b>☆A</b>	<b>減少</b>		
(メド (銅・アルミ) 電線) エネルギー消費量	☆A		2005 年度実績未満	9 年連続
(光ファイバ ケーブル) エネルギー原単位	☆s		2005 年度実績以上	7 年連続
<b>日本染色協会</b>	<b>☆A</b>	<b>減少</b>		
エネルギー消費量	☆A		2005 年度実績未満	3 年連続
CO <sub>2</sub> 排出量	☆A		2005 年度実績未満	3 年連続
<b>日本ガラスびん協会</b>	<b>☆A</b>	<b>減少</b>		
エネルギー消費量	☆A		2005 年度実績未満	8 年連続
CO <sub>2</sub> 排出量	☆A		2005 年度実績未満	8 年連続

- (3) 『☆B』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加したものの、新目標の水準が 2005 年度実績以上の業種（0 業種）

- (4) 『☆c』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が 2005 年度実績未満の業種（4 業種）

### 【単一目標の業種（4 業種）】

業 種	今年度評価 (新目標での評価)	CO <sub>2</sub> 排出量	引き上げ水準	旧目標連続達成期間
電機・電子4 団体	☆c	増加	2005 年度実績未満	6 年連続
日本フェニクス協会	☆c	増加	2005 年度実績未満	4 年連続
日本フロンティア フェン協会	☆c	増加	2005 年度実績未満	8 年連続
日本百貨店協会	☆c	増加	2005 年度実績未満	9 年連続



(5) 『◎s』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1～2年の業種（3業種）

【複数目標の業種（1業種）】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	旧目標連続達成期間
日本ガス協会	◎s	減少	
CO <sub>2</sub> 排出量	◎s		今年度初めて達成
CO <sub>2</sub> 排出原単位	◎s		今年度初めて達成

【単一目標の業種（2業種）】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	目標連続達成期間
日本建設機械工業会	◎s	減少	今年度初めて達成
日本DIY協会	◎s	減少	・昨年度から参加 ・今年度初めて達成

(6) 『◎A』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少したものの、連続達成期間が3年以上の業種（6業種）

【単一目標の業種（6業種）】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	目標連続達成期間
セメント協会	◎A	減少	4年連続達成
日本自動車工業会	◎A	減少	8年連続達成
石灰製造工業会	◎A	減少	9年連続達成
板硝子協会	◎A	減少	(2002年度目標引き上げ後) 4年連続達成
日本衛生設備機器工業会	◎A	減少	8年連続達成
日本アルミニウム協会	◎A	減少	4年連続達成

(7) 『◎B』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1～2年の業種（2業種）

【単一目標の業種（2業種）】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	目標連続達成期間
石油鉱業連盟	◎B	増加	・今年度から参加 ・今年度初めて達成
日本フェンドラッグストア協会	◎B	増加	・昨年度から参加 ・今年度初めて達成

(8) 『◎c』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上の業種（2業種）

【単一目標の業種（2業種）】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	目標連続達成期間
石油連盟	◎c	増加	7年連続達成
日本化学工業協会	◎c	増加	3年連続達成



(9) 『○』 目標は未達だが、順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種  
(5業種)

【複数目標の業種 (1業種)】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	備考
日本製紙連合会	○		目標未達だが、順調に改善傾向
エネルギー原単位	◎s	減少	・2005年度に目標引き上げ (旧目標を2004年度に達成) ・今年度初めて達成
CO <sub>2</sub> 排出原単位	○		目標未達だが、順調に改善傾向 (2005年度に目標を追加設定)

【単一目標の業種 (4業種)】

業種	今年度評価	備考
日本鉄鋼連盟	○	目標未達だが、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的
日本鋳業協会	○	目標未達だが、順調に改善傾向
石灰石鋳業協会	○	目標未達だが、順調に改善傾向
日本ベアリング工業会	○	目標未達だが、順調に改善傾向 (今年度から購入電力のCO <sub>2</sub> 排出原単位を電事連が公表する変動値を採用することとしたため)

(10) 『△』 現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種（7業種）

【複数目標の業種（3業種）】

業種	今年度評価	CO <sub>2</sub> 排出量	備考
日本工作機械工業会	△		目標未達
エネルギー消費量	△		目標未達
エネルギー原単位	◎B	増加	2年連続達成
日本自動車部品工業会	△		目標未達
CO <sub>2</sub> 排出量	△		目標未達
CO <sub>2</sub> 原単位	◎B	増加	・目標を追加設定（2006年度） ・初年度（2006年度）目標達成
日本ゴム工業会	△		目標未達だが、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的
CO <sub>2</sub> 排出量	△		目標未達だが、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的
エネルギー原単位	◎C	増加	6年連続達成

【単一目標の業種（4業種）】

業種	今年度評価	備考
電気事業連合会	△	目標未達
日本自動車車体工業会	△	目標未達
日本産業機械工業会	△	目標未達
日本産業車両協会	△	目標未達

(11) 『×』 現状のままでは目標達成が困難と判断される業種（0業種）

【複数目標を設定している業種に対する評価について】

複数の目標指標を設定している業種のうち、一方の目標指標と他方の目標指標の評価が異なる場合については、「いずれの目標指標についても、その達成を行うことが必要」との基本的考えの下、当該業種に対する評価としては、いずれか低い方の評価を採用する。

### 3. 各業種の評価（詳細）

(1) 『☆s』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少し、かつ、新目標の水準が2005年度実績以上の業種（1業種）

#### 【単一目標の業種（1業種）】

##### ①日本伸銅協会

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
1kg-原単位	95年度	7.5%削減	8.6%削減	7.9%削減	2.1万t-CO <sub>2</sub> 削減

##### i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を2年連続して達成。本年度、目標指標の過去の推移や今後の見通しを精査し、目標を引き上げた。
- ・新目標を直近（2005年度）の実績より高い水準に設定した。
- ・今後、製品の高付加価値化の増加等により、消費エネルギーの増加要因はあるものの、より一層きめ細かな追加的対策を講じることにより、新目標を達成することが望まれる。

##### ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（95年度）から2.1万t-CO<sub>2</sub>削減したことを評価した。

(2) 『☆A』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少したものの、新目標の水準が 2005 年度実績未達の業種（3 業種）

【複数の目標の業種（3 業種）】

①日本電線工業会

(メタル（銅・アルミ）電線部門)

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005 年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	90 年度	±0%	20%削減	24%削減	14.5 万 t-CO <sub>2</sub> 削減

i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を 9 年連続して達成。本年度、2010 年度の生産量の見通しを精査し（「2010 年度中期需要見通し（（社）日本電線工業会）」）、目標を引き上げた。
- ・目標を引き上げたことは評価できる一方、新目標を直近（2005 年度）の実績未達に設定した。
- ・今後、細やかな省エネ対策の徹底（モーター類のインバータ化等）により、新目標を達成することが望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 14.5 万 t-CO<sub>2</sub> 削減したことを評価した。

(光ファイバケーブル)

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005 年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90 年度	35%削減	75%削減	75%削減	14.5 万 t-CO <sub>2</sub> 削減

i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を 7 年連続して達成。本年度、2010 年度の生産量の見通しを精査し、（「2010 年度中期需要見通し（（社）日本電線工業会）」）、目標を引き上げた。
- ・目標を引き上げたことは評価できる一方、新目標を直近（2005 年度）の実績未達に設定した。
- ・業界再編・統合に伴う設備集約化が一巡し、生産量増加による設備稼働率の向上が容易でない中で、自らより高い原単位目標を設定したことは評価できる。一方、新しい目標については、2005 年度実績未達の水準であり、生産量が増加傾向にある中で、原単位目標に対するなお一層の努力が期待される。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 14.5 万 t-CO<sub>2</sub> 削減したことを評価した。

## ②日本染色協会

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005 年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	90 年度	32%削減	35%削減	45.6%削減	185.3 万 t・CO <sub>2</sub> 削減
CO <sub>2</sub> 排出量	90 年度	37%削減	40%削減	49.2%削減	185.3 万 t・CO <sub>2</sub> 削減

### i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を3年連続して達成。本年度、2010年度の生産量の見通しを精査し、目標引き上げた。
- ・目標を引き上げたことは評価できる一方、新目標を直近（2005年度）の実績未滿に設定した。
- ・ボイラーの小型分散化やエネルギー転換（主にC重油から都市ガス）等を実施することにより、エネルギー消費量及びCO<sub>2</sub>排出量ともに新目標を達成することが望まれる。

### ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90年度）から185.3万t・CO<sub>2</sub>削減したことを評価した

## ③日本ガラスびん協会

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005 年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	90 年度	12.6%削減	30%削減	34.1%削減	73.9 万 t・CO <sub>2</sub> 削減
CO <sub>2</sub> 排出量	90 年度	21.5%削減	40%削減	41.4%削減	73.9 万 t・CO <sub>2</sub> 削減

### i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を8年連続して達成。本年度、2010年度の生産量の見直しを精査し、目標を引き上げた。
- ・目標を引き上げたことは評価できる一方、新目標を直近（2005年度）の実績未滿に設定した。
- ・今後、カレット比率の向上、ガラスびんの軽量化、LNGへの転換等により、新目標を達成することが望まれる。

### ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90年度）から73.9万t・CO<sub>2</sub>削減したことを評価した。

(3) 『☆B』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加したものの、新目標の水準が 2005 年度実績以上の業種（0業種）

本年度のフォローアップでは該当業種なし。

(4) 『☆c』 既存の目標を達成した上で、本年度、目標を引き上げた業種のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加し、かつ、新目標の水準が2005年度実績未達の業種（4業種）

【単一目標の業種（4業種）】

①電機・電子4団体

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	90年度	25%削減	28%削減	32.2%削減	685.3万t・CO <sub>2</sub> 増加

i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を6年連続して達成。本年度、2010年度の生産量の見通しを精査し、目標を引き上げた。
- ・2010年度見通し72.2%（基準年比）に、今後の地上波デジタル化の普及による急速な需要への対応に伴う原単位の悪化要因がある中で、目標を引き上げたことは評価できる。一方、新目標を直近（2005年度）の実績未達に設定した。
- ・2010年度生産量の予測値は、デフレ補正後の実質生産高が100兆円規模になることを受け、実質生産高CO<sub>2</sub>原単位（目標指標）は現行67.8%から81.8%に悪化することが想定される。しかしながら、年平均250億円の省エネ投資を継続的に行うことにより、新目標を達成することが望まれる。

ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（90年度）から685.3万t・CO<sub>2</sub>増加した。

②日本チェーンストア協会

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
1㎡当り原単位	96年度	±0%	2%削減	3%削減	357.2万t・CO <sub>2</sub> 増加

i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を4年連続して達成。本年度、従来の目標の達成が十分に視野に入ったため、目標を引き上げた。
- ・会員の入退会に伴う店舗数の変動や延べ床面積の増減に伴う原単位の悪化要因がある中で、目標を引き上げたことは評価できる。一方、新目標を直近（2005年度）の実績未達に設定した。
- ・これまで、新規店舗における省エネ設備の導入や既存店舗におけるESCO事業の導入を実施した。今後、会員企業の新規出店時や改装時の省エネ設備の導入等により、新目標を達成することが望まれる。

ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（90年度）から357.2万t・CO<sub>2</sub>増加した。

### ③日本フランチャイズチェーン協会

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
1店舗1原単位	90年度	±0%	20%削減	22.4%削減	178.7万t-CO <sub>2</sub> 増加

#### i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を8年連続して達成。本年度、従来の目標達成が十分に視野に入ったため、目標を引き上げた。
- ・利用者の利便性向上への要求に対応（ATM、チケット販売機のオンラインサービス機器、フライヤー、インストア調理機器、冷蔵・冷凍機器等の増加）に伴う原単位の悪化要因がある中で、目標を引き上げたことは評価できる。一方、新目標を直近（2005年度）の実績未滿に設定した。
- ・エネルギー消費の大きい冷凍・空調・照明設備における省エネを積極的に実施することにより、新目標を達成することが望まれる。

#### ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（90年度）から178.7万t-CO<sub>2</sub>増加した。

### ④日本百貨店協会

目標指標	基準年	旧目標	新目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
1店舗1原単位	90年度	±0%	3%削減	7%削減	81.3万t-CO <sub>2</sub> 増加

#### i) 目標引き上げ幅

- ・従来の目標を9年連続して達成。本年度、従来の目標の達成が十分に視野に入ったため、目標を引き上げた。
- ・業務部門は、厳冬・酷暑等の気候の影響を受ける可能性が高く、エネルギー消費量の変動が一定程度認められる。こうした中での目標引き上げは評価できる一方、新目標を直近（2005年度）の実績未滿に設定したため、活動量（延べ床面積×営業時間）が安定傾向にある中、更なる努力が望まれる。
- ・今後の対策としては、ソフト面の対策が多く、十分に具体的なものではないため、より定量的・具体的なものにする必要がある。
- ・また、今後、ESCO事例を数多く会員企業に紹介し、これらの活発な活用を図ることにより、新目標を達成することが望まれる。

#### ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（90年度）から81.3万t-CO<sub>2</sub>増加した。



(5) 『◎s』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少し、かつ、連続達成期間が1～2年の業種（3業種）

【複数目標の業種（1業種）】

①日本ガス協会

(CO<sub>2</sub> 排出量)

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90 年度	37%削減	39%削減	今年度初	45 万 t- CO <sub>2</sub> 削減

i) 目標の連続達成期間

- ・本年度、初めて目標を達成。
- ・生産活動量が増加傾向にある中で、CO<sub>2</sub> 排出量は減少傾向にある。
- ・自主行動計画策定当時（2010 年 4 月）は、2010 年度の都市ガス製造量を 320 億 m<sup>3</sup> と推定していたが、需要家の環境意識の高まりに伴い、2010 年度は 370 億 m<sup>3</sup> に増加する見込み。今後、天然ガス等への原料転換（高カロリー化）の促進、LNGの冷熱利用、ボイラー等の熱ロス低減等に加え、設備の運用改善等の省エネ対策の推進により、今後も目標を達成することが望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 45 万 t- CO<sub>2</sub> 減少したことを評価した。

(CO<sub>2</sub> 原単位)

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	90 年度	68%削減	70%削減	今年度初	45 万 t- CO <sub>2</sub> 削減

i) 目標の連続達成期間

- ・本年度、初めて目標を達成。
- ・生産活動量が増加傾向にある中で、CO<sub>2</sub> 原単位は減少傾向にある。これは、都市ガス製造工程が、エネルギー消費型から LNG等を原料とする省エネルギー型に転換してきたためであり、継続的な省エネ努力により、今後も目標を達成することが望まれる。

## 【単一目標の業種（2業種）】

### ②日本建設機械工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	12%削減	今年度初	1.9万t-CO <sub>2</sub> 減少

#### i) 目標の連続達成期間

- ・本年度、初めて目標を達成。
- ・従来より取り組んできた対策の成果に加え、世界的需要の活況の中、生産設備の稼働率等がピークであると考えられる。今後、これらの状況の悪化が予想される中で、今後も目標を達成することが望まれる。

#### ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（90年度）から1.9万t-CO<sub>2</sub>減少したことを評価した。

### ③日本DIY協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	2004年度	±0%	13.3%削減	昨年度から参加	9.5万t-CO <sub>2</sub> 減少

#### i) 目標の連続達成期間

- ・昨年度から自主行動計画に参加し、初年度において目標を達成。参加企業が未だに変動していることから、目標達成の蓋然性を高めていくことが必要である。
- ・2004年度に比較して2005年度は、活動量が減少している中、エネルギー原単位の改善傾向が見られることは、着実な対策の効果が現れていると認められる。
- ・他方、近年、天井高による照明アップや空調効率の悪化等、エネルギーの非効率を招いている状況もみられることから、今後、更なる省エネ対策の実施が望まれる。

#### ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（2004年度）から9.5万t-CO<sub>2</sub>減少したことを評価した。

(6) 『◎A』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で減少したものの、連続達成期間が3年以上の業種（6業種）

【単一目標の業種（6業種）】

①セメント協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
1t/kg-原単位	90年度	3%程度削減	4.6%削減	4年連続	564.6万t-CO <sub>2</sub> 減少

i) 目標の連続達成期間

- ・4年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っているため、目標の引き上げが望まれる。
- ・長期にわたる国内需要の縮小等により、生産活動量が減少している中で、原単位目標を達成していることは評価できる。省エネ投資をほぼ実施し尽くしている状況と生産活動量の大幅な増加が見込まれない中、今後も原単位目標を達成することが望まれる。
- ・今後は、廃プラスチックの不足を解消し、従来の省エネ設備を有効に活用していくことが望まれる。

ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・基準年（90年度）から564.6万t-CO<sub>2</sub>減少したことを評価した。

②日本自動車工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90年度	10%削減	24.2%削減	8年連続	177万t-CO <sub>2</sub> 減少

i) 目標の連続達成期間

- ・8年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っているため、目標の引き上げが望まれる。
- ・2010年度CO<sub>2</sub>排出量見通しは、海外で生産困難な高機能部品の輸出、従来より部品点数が多く生産工程も増加するハイブリット車・クリーンディーゼル車等の生産増加等のため、約698万t-CO<sub>2</sub>（2005年度より123万t-CO<sub>2</sub>増加）と見込まれ、目標の683万t-CO<sub>2</sub>より約15万t-CO<sub>2</sub>上回っている。今後の対策により、約14万t-CO<sub>2</sub>削減し、さらにその後の対策で、引き続き目標を達成することが望まれる。
- ・2010年度燃費基準達成車の早期導入による運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量減少にも、一定程度貢献していると認められる。
- ・今後は、高機能部品・ハイブリット車・クリーンディーゼル車等の生産増加により、自動車部品工業会、自動車車体工業会のCO<sub>2</sub>排出量の増加が懸念されるため、自動車業界全体としての取組が望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 177 万 t・CO<sub>2</sub> 減少した。

**③石灰製造工業会**

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	90 年度	6%削減	12.2%削減	9 年連続	41 万 t・CO <sub>2</sub> 減少

i) 目標の連続達成期間

- ・9 年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・これまで生産活動量の増加傾向の中、エネルギー消費量の改善傾向が見られる。2010 年度エネルギー消費量見通しは、目標を上回っているものの、今後実施予定の対策（2005 年度のエネルギー消費量の 2.2%相当）により、引き続き目標達成することが望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 41 万 t・CO<sub>2</sub> 減少したことを評価した。

**④日本アルミニウム協会**

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	95 年度	10%削減	11%削減	4 年連続	4 万 t・CO <sub>2</sub> 減少

i) 目標の連続達成期間

- ・4 年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・生産活動量の増加傾向の中、エネルギー原単位の改善傾向が見られる。
- ・今後、エネルギー原単位が従来品より約 3 割悪い自動車板材の生産が増加し、2010 年度までに全生産増加量の約 85%を占める見込みであるものの、更なるエネルギー原単位改善が望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（95 年度）から 4 万 t・CO<sub>2</sub> 減少したことを評価した。

### ⑤板硝子協会

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	90 年度	15%削減	27%削減	4 年連続	45.3 万 t CO <sub>2</sub> 減少

#### i) 目標の連続達成期間

- ・2002 年度に目標引き上げ後、4 年連続して目標を達成し、順調に減少傾向が見られる。目標達成が十分視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・これまで生産活動量の減少傾向の中、エネルギー消費量の改善傾向が見られることは、一定の対策の効果が現れていると認められる。
- ・今後、複層ガラスの民生部門への普及と定量的効果の把握が望まれる。

#### ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 45.3 万 t CO<sub>2</sub> 減少したことを評価した。

### ⑥日本衛生設備機器工業会

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90 年度	20%削減	28%削減	8 年連続	13.3 万 t CO <sub>2</sub> 減少

#### i) 目標の連続達成期間

- ・8 年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・2002 年度以降の生産活動量の増加傾向の中、CO<sub>2</sub> 排出量の改善傾向が見られる。
- ・今後、6 リットルの超節水型便器の市場投入による生産量増加が見込まれる中、さらなる生産段階の原単位改善による CO<sub>2</sub> 排出量の減少と民生部門への貢献が望まれる。

#### ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 13.3 万 t CO<sub>2</sub> 減少したことを評価した。

(7) 『◎B』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub> 排出量が基準年度比で増加したものの、連続達成期間が1～2年の業種（2業種）

【単一目標の業種（2業種）】

①石油鉱業連盟

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	90 年度	20%削減	21%削減	今年度から参加	5 万 t- CO <sub>2</sub> 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・今年度から自主行動計画に参加し、初年度において目標を達成。経年変化をみると数値が大きく変動していることから、目標達成の蓋然性を高めていくことが必要である。
- ・生産活動量が増加している中、CO<sub>2</sub> 原単位の改善傾向が見られる。
- ・今後、原単位の高い鉱山施設での生産が増加する見込みであり、老朽化設備の合理化等の着実な省エネ対策の実施が望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（90 年度）から 5 万 t- CO<sub>2</sub> 増加した。

②日本チェーンドラッグストア協会

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
1kg-原単位	2004 年度	±0%	11.8%削減	昨年度から参加	2.7 万 t- CO <sub>2</sub> 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・昨年度から自主行動計画に参加し、初年度において目標を達成。参加企業が未だに変動していることから、目標達成の蓋然性を高めていくことが必要である。
- ・薬事法改正による長時間（24 時間）営業が可能になったこと、近年の明るく開放感のあるオープンスペースの増加による新しいドラッグストアの店舗スタイルに伴う天井高による照明アップや空調効率の悪化等、エネルギー原単位の悪化要因もみられることから、今後、更なる省エネ対策の実施が望まれる。

ii) CO<sub>2</sub> 排出量

- ・基準年（2004 年度）から、2.7 万 t- CO<sub>2</sub> 増加した。

(8) 『◎c』 目標を既に達成している業種（目標を引き上げた業種を除く。）のうち、CO<sub>2</sub>排出量が基準年度比で増加し、かつ、連続達成期間が3年以上の業種（2業種）

【単一目標の業種（2業種）】

①石油連盟

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	15%削減	7年連続	1176万t-CO <sub>2</sub> 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・ 7年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っているため、CO<sub>2</sub>排出量の大きな業種であることも踏まえ、目標の引き上げが望まれる。
- ・ 生産活動量が増加している中、エネルギー原単位の改善傾向が見られる。
- ・ 今後、自動車用燃料の更なる品質改善やバイオマス燃料の導入に伴う、原単位悪化要因はあるものの、エネルギー原単位の一層の改善が望まれる。

ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・ 基準年（90年度）から1176万t-CO<sub>2</sub>増加した。

②日本化学工業協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	15%削減	3年連続	685万t-CO <sub>2</sub> 増加

i) 目標の連続達成期間

- ・ 3年連続して目標を達成し、目標達成が視野に入っているため、CO<sub>2</sub>排出量の大きな業種であることも踏まえ、目標の引き上げが望まれる。
- ・ 生産活動量が増加している中、エネルギー原単位の改善傾向が見られる。
- ・ 今後、輸入品の増加による設備稼働率の低下や機能性化学製品（自動車用耐熱樹脂、液晶パネル偏光フィルム）の増加等により、原単位の悪化要因はあるものの、更なるエネルギー原単位の一層の改善が望まれる。

ii) CO<sub>2</sub>排出量

- ・ 基準年（90年度）から685万t-CO<sub>2</sub>増加した。



(9) 『○』 目標は未達だが、順調に改善傾向にある、または、今後の対策内容と効果が特に具体的・定量的に示され、十分に目標達成が可能と判断される業種  
(5業種)

【複数目標の業種 (1業種)】

①日本製紙連合会

エネルギー原単位

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	13%	13.5%削減	今年度初	34.5万t-CO <sub>2</sub> 減少

○目標達成の蓋然性

- ・従来の目標を2004年度に達成したことから、昨年度フォローアップにおいて目標を引き上げた(エネルギー原単位10%削減→13%削減)が、さらに、今年度は、新目標を達成した。
- ・今後予定する対策が着実に実施されることにより、目標達成できる見通しである。
- ・生産量が基準年(1990年度)から増加している中で、34.5万t-CO<sub>2</sub>減少している。

CO<sub>2</sub>原単位

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	90年度	10%	9.2%削減	34.5万t-CO <sub>2</sub> 減少

○目標達成の蓋然性

- ・昨年度フォローアップにおいて、CO<sub>2</sub>原単位を新たに目標指標として追加。本年度は目標未達成であるが、目標指標は順調に改善傾向にあり、着実に対策を実行していると認められる。
- ・今後予定している対策(省エネルギー投資(約3割)、燃料転換投資(約7割))を着実に実施することにより、目標達成できる見通しである。

## 【単一目標の業種（4業種）】

### ①日本鉄鋼連盟

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	90年度	10%削減	6.5%削減	1339万t・CO <sub>2</sub> 減少

#### ○目標達成の蓋然性

- ・国際的な鉄鋼需要の増大等により、2005年度の粗鋼生産量は、基準年（1990年度）比で0.9%増加した。一方、排エネルギー回収や操業の効率化等により、2005年度のエネルギー消費量は、基準年比で6.5%減少している。
- ・今後、設備の効率化等の省エネ対策により、エネルギー消費量を約3.4%削減するとともに、目標達成の補的手段として京都メカニズムを活用することとしている。
- ・また、2008年度から2012年度の5年間に2800万t・CO<sub>2</sub>分（基準年のエネルギー消費量2.9%分に相当）の京都メカニズムクレジットの取得を予定している。（なお、現時点において、カーボンファンドから100万t・CO<sub>2</sub>、鉄鋼業が培ってきた省エネ技術をCDM・J Iプロジェクト活用することにより、2700万t・CO<sub>2</sub>を購入契約済み。）
- ・これらの対策については、今後の対策内容と効果が具体的・定量的に示されており、目標達成の蓋然性向上を通じ、目標達成は可能な範囲にあると認められる。
- ・生産量が基準年（1990年度）から増加している中で、CO<sub>2</sub>の排出量を1339万t・CO<sub>2</sub>削減しており、着実に温暖化対策を実施していることが認められる。

### ②日本鉱業協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	10%削減	9.7%削減	17.8万t・CO <sub>2</sub> 増加

#### ○目標達成の蓋然性

- ・非鉄製錬業においては、生産量は昨年度と同程度（0.4%増加）であったが、エネルギー原単位は昨年度比1.7%削減となっており、これまでの省エネ対策の効果が認められる。
- ・今後、各社にて計画されている銅、フェロニッケル、亜鉛の生産工程における省エネ対策を実施することにより、原油換算2.4万kl（4.9万t・CO<sub>2</sub>）の削減が見込まれており、目標達成は可能と認められる。

### ③石灰石鉱業協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90年度	8.7%削減 (原油換算後)	7.9%削減	8.8万t-CO <sub>2</sub> 減少

#### ○目標達成の蓋然性

- ・石灰石採掘事業においては、鉱山毎に積極的に対策を行っているが、各鉱山の採掘条件（地形、鉱床形態、品位等）、採掘規模、機械類の大きさ・組合せ・種類、電力構成（買電、自家発電）等が全て異なり、各鉱山の省エネ効果はそれら全ての要素が関連して現出されるため、個別要素での定量化は難しい。しかしながら、燃料消費の削減等により、エネルギー原単位は順調に改善傾向にあると認められる。
- ・今後、目標達成のためには、更に0.9%の削減が必要としている。今後、従来の対策に加え、採掘技術の革新等の新たな対策の実施による効果、加えて生産量回復による生産設備の稼働率の向上から、更なる原単位の低下が見込まれ、目標達成が可能と認められる。

### ④日本ベアリング工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	97年度	13%削減	5.5%削減	10.9万t-CO <sub>2</sub> 増加

#### ○目標達成の蓋然性

- ・昨年度までは、購入電力のCO<sub>2</sub>排出原単位を3.81t-CO<sub>2</sub>/万kwhに固定していたが、今年度フォローアップより、購入電力のCO<sub>2</sub>排出原単位を毎年、電事連が公表する変動値を採用することにより、2005年度実績では未達成となった。
- ・今後、定量的に把握できている対策を通じ2010年度までに3万t-CO<sub>2</sub>を削減する予定であり、更に具体的対策を検討することにより、目標を達成する見通しである。

(10) 『△』 現状のままでは目標達成は容易ではないが、今後の対策を十分に実施することにより、目標達成が可能な範囲にあると判断される業種（7業種）

**【複数目標の業種（3業種）】**

**①日本工作機械工業会**

**エネルギー消費量**

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー消費量	97年度	6%削減	7%増加	4万t-CO <sub>2</sub> 増加

○目標達成の蓋然性

- ・2005年度は生産金額が基準年比で33%増加しているものの、エネルギー消費量は同7%増加にとどまっている。

**エネルギー原単位**

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	97年度	6%削減	20%削減	4万t-CO <sub>2</sub> 増加

○目標達成の蓋然性

- ・2005年度は、生産金額が基準年比で33%増加しているものの、エネルギー消費量は同7%の増加となっており、エネルギー原単位改善が進んでいる。
- ・今後、「環境活動マニュアル」の拡充や照明・空調設備の省エネ化により、年間約3000万kWhを削減が見込まれ、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

**②日本自動車部品工業会**

**CO<sub>2</sub>排出量**

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90年度	7%削減	3%増加	22万t-CO <sub>2</sub> 増加

○目標達成の蓋然性

- ・生産活動量（出荷金額）は、堅調な国内需要と米国や中国向けの輸出の拡大により今後とも増加傾向にあり、CO<sub>2</sub>排出量の増加も予想される。今後、会員各社において、コージェネシステムの導入による廃熱利用や、エネルギー転換に積極的に取り組むことにより、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

**CO<sub>2</sub>原単位**

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	90年度	20%削減	21%削減	22万t-CO <sub>2</sub> 増加

○目標達成の蓋然性

- ・今年度フォローアップからCO<sub>2</sub>原単位を目標追加。CO<sub>2</sub>排出量が増加する中、CO<sub>2</sub>原単位は、減少傾向にあり、初年度で目標を達成している。

### ③日本ゴム工業会

#### CO<sub>2</sub> 排出量

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90 年度	± 0 %	12%増加	22.5 万 t CO <sub>2</sub> 増加

#### ○目標達成の蓋然性

- ・ 2010 年度の CO<sub>2</sub> 排出量は、生産活動量が 2005 年度より 7%増加すると仮定した場合、2005 年度実績より 15 万 t-CO<sub>2</sub> 増加し、目標達成には 37.5 万 t-CO<sub>2</sub> の削減が必要。今後、①コ・ジェネの新設・増設及び燃料転換等の省エネ対策で 12.5 万 t-CO<sub>2</sub>、②コ・ジェネによる買電削減分で 21 万 t-CO<sub>2</sub>、③買電の CO<sub>2</sub> 排出原単位改善分で 19 万 t-CO<sub>2</sub> の合計 52.5 万 t-CO<sub>2</sub> の削減を見込んでいる。また、目標指標の 2010 年度までの経年変化とロードマップを示し、目標達成の蓋然性を高めていると評価できる。

#### エネルギー原単位

目標指標	基準年	目標	2005 年度実績	連続達成期間	CO <sub>2</sub> 排出量増減
エネルギー原単位	90 年度	± 0 %	8%削減	6 年連続達成	22.5 万 t CO <sub>2</sub> 増加

#### ○目標達成の蓋然性

- ・ 6 年連続して目標を達成し、現行± 0 %目標達成が十分視野に入っていることから、目標の引き上げが望まれる。
- ・ 2005 年度においては、12.7 億円の省エネ投資を行っており、今後も、①コ・ジェネレーションの新・増設、②生産工程における燃料のガス化、③高効率機器の導入、④設備の効率的運用により、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

## 【単一目標の業種（4業種）】

### ④電気事業連合会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 原単位	90年度	20%削減	1%増加	780万t-CO <sub>2</sub> 増加

#### ○目標達成の蓋然性

- ・仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値（84.1%：平成14年度供給計画における設備利用率計画値）で2005年度に運転した場合、目標指標（CO<sub>2</sub>排出原単位）が、基準年（90年度）比20%削減に対し7%程度が削減されたと想定されるものの、現状は1%増加している。また、今後、原子力の発電電力量の増加等の対策を行った場合でも、2010年度の見通しにおいて、目標の0.34kg-CO<sub>2</sub>/kWhに対して、0.02kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度（基準年比約5%程度）の未達成が見込まれている。
- ・今後、以下の対策により、目標の達成を目指すこととしており、目標達成が可能な範囲にあると認められる。
  - ①安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の一層の推進  
CO<sub>2</sub>排出原単位を2～3%程度向上
  - ②火力発電熱効率の更なる向上と火力電源運用方法の検討  
CO<sub>2</sub>排出原単位を最大1%程度向上
  - ③京都メカニズム等の活用に向けた取組  
CO<sub>2</sub>排出原単位を2～3%程度向上
- ・京都メカニズムについては、現時点で2010年度までの分として約3000万t-CO<sub>2</sub>を購入する見込みである。

### ⑤日本自動車車体工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90年度	10%削減	6%増加	5.3万t-CO <sub>2</sub> 増加

#### ○目標達成の蓋然性

- ・堅調な国内需要と輸出向け生産が増加し、2005年度は生産量が前年度比21%増加したが、CO<sub>2</sub>排出量は同12%の増加に抑えられており、省エネ対策の一定の効果が認められる。
- ・今後、CO<sub>2</sub>排出量の約5割を占める電力消費の抑制のため、動力設備の改善と塗装設備の改善を行うとともに、大手6社で構成される検討チームにおいて省エネ技術の共有化や新たな対策を検討していくことにより、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

## ⑥日本産業車両協会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	90年度	10%削減	3%増加	0.2万t・CO <sub>2</sub> 増加

### ○目標達成の蓋然性

- ・バッテリー型フォークリフトの堅調な国内需要と新興市場（ロシア、中近東等）向け輸出の拡大により、2005年度は生産量が前年度比13%増加した。他方、CO<sub>2</sub>排出量は同4%の増加となっており、省エネ対策の一定の効果が認められる。
- ・今後、都市ガス使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減（2010年年度において、2005年度比5%削減）、太陽光発電の導入などによる電力使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減（2010年度において、2005年度比22.3%削減）により、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

## ⑦日本産業機械工業会

目標指標	基準年	目標	2005年度実績	CO <sub>2</sub> 排出量増減
CO <sub>2</sub> 排出量	97年度	12.2%削減	4%削減	2.7万t・CO <sub>2</sub> 減少

### ○目標達成の蓋然性

- ・堅調な国内需要により生産額が増加する傾向にある中、CO<sub>2</sub>排出量も増加している。目標達成のためには、6万t・CO<sub>2</sub>の削減が必要であるが、今後、照明・空調・生産設備の省エネ対策により、目標達成が可能な範囲にあると認められる。

(11) 『×』 現状のままでは目標達成が困難と判断される業種（0業種）